主な経営指標

（単位：億円）

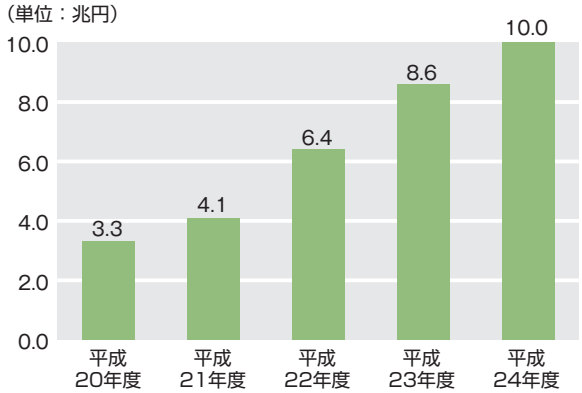
区　分	住宅金融支援機構				
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益	13,576	12,893	12,545	12,031	10,490
うち買取債権及び貸付金利息	12,316	11,361	10,365	9,481	8,547
うち政府補給金収益（参考：政府交付金）※2	※1　－ （865）	※1　－ （200）	※1　512 （200）	※1　790 （83）	※3　－ （－）
経常費用	14,030	14,140	12,985	10,823	8,479
うち借入金・債券利息	11,658	10,350	9,151	8,910	6,715
当期総利益（△当期総損失）	△ 146	△ 1,468	△ 366	1,323	2,092
買取債権残高	32,863	40,540	64,372	86,099	99,827
貸付金残高	348,775	300,137	253,473	213,555	180,714
借入金・債券残高	388,667	362,714	334,195	307,899	292,937
資本金	4,057	9,013	6,977	6,567	6,706

※1　政府補給金については、既往債権管理勘定において平成20年度に912億円、平成21年度に1,114億円、平成22年度に820億円、平成23年度に790億円をそれぞれ受け入れておりますが、下表のとおり会計処理を行っているため、損益計算書における政府補給金収益には上表の計数を計上しています。
※2　政府交付金については、特別損失金（資産）の減額処理を行っているため、損益計算書上には計上しておりません。
※3　政府補給金及び政府交付金は平成23年度をもって措置が終了しています。

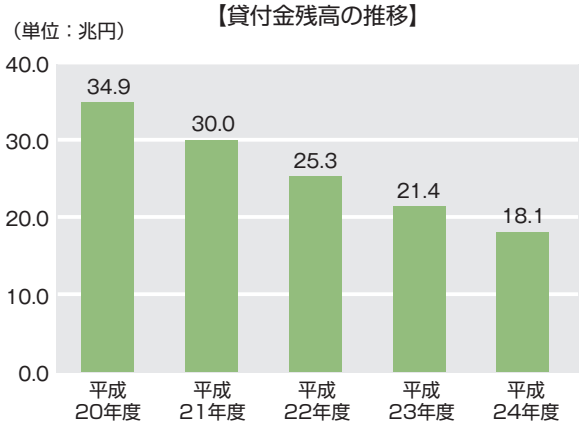
（単位：億円）

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
前年度末預り補助金等…①		667	66	26	－	
前年度末未収財源措置予定額…②		3,001	1,487	333	－	
受入補給金…③		912	1,114	820	790	
補給金所要額	収支差分…④ （貸倒引当金への繰入及び保証料返還引当金の戻入を除外した費用と収益との差額）	△ 70	△ 366	△ 620	△ 836	・収支差分が＋の場合： ④を政府補給金収益（収益）に計上し、⑤を未収財源措置予定額（資産）から減額 ・収支差分が△の場合： ④は政府補給金収益には計上せず、⑤を未収財源措置予定額（資産）から減額
	貸付金償却、返還保証料及び抵当権移転登記引当金取崩額…⑤	1,584	1,520	1,636	2,152	
	計…⑥（＝④＋⑤）	1,514	1,154	1,016	1,316	
当年度末預り補助金等…①＋③－⑥		66	26	－	－	当年度末預り補助金等が△になる場合は計上しない。
当年度末未収財源措置予定額…②－⑥		1,487	333	－	－	当年度末未収財源措置予定額が△になる場合は計上しない。
政府補給金収益…①＋③－②		－	－	512	790	・当年度末未収財源措置予定額が＋の場合：計上しない ・当年度末未収財源措置予定額が△の場合：①＋③－②

【買取債権残高の推移】



【貸付金残高の推移】



事業の実施状況

事業計画及び実績

●証券化支援事業

証券化支援事業（買取型）の平成24年度事業計画は、買取戸数6万3,000戸、買取額1兆5,829億円、証券化支援事業（保証型）の平成24年度事業計画は、特定住宅融資保険の保険価額の総額251億円（0.1万戸）でした。

これに対して、買取実績は8万4,345戸、2兆1,843億円となり、保険付保実績は52億円（222戸）となりました。

（単位：戸、百万円）

区　分	平成23年度						平成24年度			
	事業計画				実　績		事業計画		実　績	
	当　初		変更後							
	戸　数	金　額	戸　数	金　額	戸　数	金　額	戸　数	金　額	戸　数	金　額
買取型	108,000	2,304,000	118,000	2,960,900	110,140	2,786,767	63,000	1,582,900	84,345	2,184,300
保証型	1,000	22,500	1,000	25,100	510	11,712	1,000	25,100	222	5,199

※平成23年度事業計画（変更後）は、平成23年度第3次補正予算を踏まえたものです。

●住宅融資保険事業

平成24年度事業計画は、保険価額の総額2,880億円でした。

これに対して、保険関係が成立したのは2万5,519件、2,551億円となりました。

（単位：件、百万円）

区　分		平成23年度	平成24年度
保険価額の総額		700,000	288,000
保険関係成立	件　数	31,422	25,519
	金　額	479,940	255,137

●住宅資金融通事業

平成24年度事業計画は、貸付戸数3万8,610戸、貸付契約額5,201億円でした。
これに対して、貸付契約実績は1万5,615戸、1,480億円、資金交付額は2,406億円となりました。

（単位：戸、百万円）

区　分		平成23年度				
		事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
		戸　数	金　額	戸　数	金　額	金　額
災害等	災害復興住宅	12,000	210,000	4,340	62,788	16,520
	災害予防等	300	2,400	43	69	559
	小　計	12,300	212,400	4,383	62,858	17,079
密集市街地建替等		10,000	254,000	14,841	104,455	108,492
賃貸住宅		20,000	170,000	10,108	97,254	156,593
財形住宅		3,000	56,000	15	246	467
個人住宅（経過措置分）		200	4,000	△14	△90	9
合　計		45,500	696,400	29,333	264,723	282,639

区　分		平成24年度				
		事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
		戸　数	金　額	戸　数	金　額	金　額
災害等	災害復興住宅	17,000	300,000	4,511	70,507	68,442
	災害予防等	100	1,000	44	264	361
	小　計	17,100	301,000	4,555	70,771	68,803
密集市街地建替等		5,000	55,000	9,326	69,520	84,498
賃貸住宅		16,000	155,000	1,713	7,466	87,079
財形住宅		500	9,000	16	209	184
個人住宅（経過措置分）		10	100	5	7	6
合　計		38,610	520,100	15,615	147,974	240,570

※平成23年度の災害復興住宅の事業計画は、平成23年度第1次補正予算を踏まえた変更後のものです。
　なお、平成23年度当初予算の災害復興住宅の事業計画については、戸数は2,000戸、金額は30,000百万円です。
※貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいいます。
　なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものです。また、平成24年度の賃貸住宅の貸付契約実績については、当年度に辞退等となった実績3,466戸、39,495百万円を差し引いたものですが、当年度に新規融資承認した実績は5,179戸、46,961百万円です。

●団体信用生命保険等事業

団体信用生命保険等事業の平成24年度実績は、年度末保有契約が約181万件（約20兆4,438億円）、新規加入が6万3,152件（約1兆5,932億円）、団信弁済履行が1万745件（約890億円）となりました。

（単位：件、百万円）

区　分		平成23年度	平成24年度
保有契約（年度末）	件　数	1,990,053	1,814,230
	金　額	22,251,980	20,443,767
新規加入	件　数	83,162	63,152
	金　額	2,085,991	1,593,188
団信弁済履行	件　数	11,621	10,745
	金　額	98,652	88,980

資金計画の実績

平成24年度の買取債権の取得及び貸付けについては、対前年度20.5%減少し、2兆5,155億円となりました。

買取債権の取得及び貸付けの原資としては、債券発行収入金2兆4,780億円（対前年度比15.1%減）、財政融資資金借入金702億円（同317.9%増）、民間借入金1,102億円（同9.8%減）、買取債権等回収金4兆2,494億円（同9.1%減）等の収入から借入金償還2兆4,503億円（同39.6%減）、債券償還金1兆7,007億円（同4.5%増）等の支出を控除した額を充てました。

また、一般会計からは政府出資金504億円及び国庫補助金595億円（証券化支援業務補助金56億円、災害復興住宅融資等緊急対策費補助金539億円）をそれぞれ受け入れました。

なお、一般会計出資金のうち、364億円については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）等に基づき、平成24年11月に国庫納付しました。

資金計画の実績は、次表のとおりです。

（単位：百万円）

項目		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
支出	買取債権等※1	986,286	1,326,280	2,907,562	3,164,639	2,515,508
	借入金償還※2	4,587,085	3,824,665	3,301,298	4,058,312	2,450,326
		(700,000)	(300,000)	(−)	(−)	(−)
	債券償還金	965,321	1,128,271	2,080,555	1,627,465	1,700,724
	その他	2,669,706	4,942,507	4,128,884	2,188,075	2,217,547
	合計	9,208,398	11,221,722	12,418,298	11,038,491	8,884,106
収入	一般会計出資金	86,000	495,600	26,355	10,908	50,403
	財政投融資特別会計出資金	−	−	−	−	−
	買取債権等回収金	4,791,147	5,345,900	5,273,621	4,672,855	4,249,350
	借入金	188,187	165,700	143,600	139,000	180,400
	債券	1,942,986	2,188,804	2,385,932	2,917,547	2,477,974
	国庫補助金等	177,797	531,405	326,666	310,925	59,452
	その他	2,022,281	2,494,314	4,262,124	2,987,255	1,866,526
	合計	9,208,398	11,221,722	12,418,298	11,038,491	8,884,106

※1　支出欄の買取債権等は、買取債権と貸付金の合計値でキャッシュ・フロー計算書の金額です。なお、平成24年度の内訳は、買取債権が2,274,938百万円、貸付金が240,570百万円です。

※2　支出欄の借入金償還の（　）書は、既往債権管理勘定に属する債務のうち、独立行政法人住宅金融支援機構法附則第7条第13項の規定に基づき、政府が平成17年3月31日までに住宅金融公庫に貸し付けた資金に係る債務で主務大臣が財務大臣と協議して償還期限を定めた償還額です。これに伴う補償金免除相当額は、平成17年度は425,688百万円、平成18年度は330,866百万円、平成19年度は412,719百万円、平成20年度は96,063百万円、平成21年度は45,555百万円です。

このうち、借入金、国庫補助金等の内訳は次のとおりです。

【借入金の内訳】

（単位：百万円）

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
財政融資資金借入金	600	100	−	16,800	70,200
民間借入金	187,587	165,600	143,600	122,200	110,200
合計	188,187	165,700	143,600	139,000	180,400

【国庫補助金等の内訳】

（単位：百万円）

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
政府補給金	91,200	111,400	82,000	79,000	−
政府交付金	86,500	20,000	20,000	8,325	−
国庫補助金	97	400,005	224,666	223,600	59,452
合計	177,797	531,405	326,666	310,925	59,452

※政府補給金は業務の円滑な運営を図るために、政府交付金は独立行政法人住宅金融支援機構法附則第10条の規定による廃止前の住宅金融公庫法附則第17項の規定により特別損失を埋めるために、国庫補助金は補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の規定により住宅金融円滑化緊急対策費補助金、住宅市場整備等推進事業費補助金、証券化支援業務補助金又は災害復興住宅融資等緊急対策費補助金として一般会計から受け入れたものです。
なお、政府補給金及び政府交付金は平成23年度をもって措置が終了しています。

買取債権等残高

平成24年度末における買取債権等残高は、28兆1,594億円（うち、買取債権分9兆9,827億円）となりました。

（単位：件、百万円）

区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
買取債権	162,324	3,286,301	207,389	4,054,039	308,686	6,437,220
貸付金	2,816,898	34,877,480	2,492,852	30,013,750	2,200,130	25,347,339
個人住宅	2,460,843	27,378,170	2,174,362	23,122,595	1,915,274	19,368,794
賃貸住宅	26,911	3,826,592	26,992	3,592,668	25,145	3,127,197
都市居住再生等	72,040	1,651,226	65,826	1,503,607	58,037	1,276,622
復旧改良	151,015	906,818	127,406	801,500	112,092	705,634
関連公共施設等	–	–	–	–	–	–
宅地造成	24	52,364	21	48,777	18	44,654
財形住宅	106,065	1,062,311	98,245	944,603	89,564	824,438
年金譲受債権	43,964	188,763	39,739	164,037	35,855	141,612
合計	3,023,186	38,352,545	2,739,980	34,231,825	2,544,671	31,926,171

区分	平成23年度		平成24年度	
	件数	金額	件数	金額
買取債権	401,159	8,609,873	460,819	9,982,719
貸付金	1,932,765	21,355,489	1,705,408	18,071,402
個人住宅	1,679,063	16,222,344	1,479,681	13,746,345
賃貸住宅	22,677	2,692,545	19,542	2,219,987
都市居住再生等	50,374	1,067,247	42,177	848,920
復旧改良	99,928	631,830	91,852	621,058
関連公共施設等	–	–	–	–
宅地造成	17	33,879	17	32,655
財形住宅	80,706	707,644	72,139	602,437
年金譲受債権	32,047	121,690	28,767	105,310
合計	2,365,971	30,087,052	2,194,994	28,159,431

また、平成24年度末における証券化支援事業（保証型）の付保残高（保険関係存続中の債権の保険価額）は、9,116件、2,407億円となり、住宅融資保険事業の付保残高（保険関係存続中の債権の保険価額）は、12万4,915件、2兆3,706億円となりました。